要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練実施・報告の促進について

◆経緯

平成２９年６月に水防法及び土砂災害防止法が改正され、東大阪市地域防災計画において、浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内に所在する要配慮者利用施設を位置付けた。これにより要配慮者利用施設として位置付けられた施設の所有者または管理者は避難確保計画の作成が義務付けられ、さらに令和３年７月に水防法及び土砂災害防止法が改正され、避難確保計画に基づく避難訓練の実施・報告も義務化された。当施設に対して更なる周知及び計画作成の促進に取り組んだ。

◆内容

平成２９年６月の法改正を受けて、平成３０年度に要配慮者利用施設の庁内所管部署が集まり、要配慮者利用施設への案内文・避難確保計画の雛型（東大阪市版）・施設一覧など全庁的に統一して取り組めるように会議を重ねた。さらに令和３年５月に避難訓練の実施・報告も義務化されたことを受け、市独自の避難訓練実施報告書を作成し、庁内所管部署が集まった会議を通じて施設に対する周知徹底を図った。

◆効果

・庁内で共通認識を持って該当施設へ避難確保計画の作成や避難確保計画に基づく避難訓練の実施・報告について、庁内連携を図りながらスムーズに案内できた。
・市独自の避難確保計画の雛型を作成したことで提出の迅速化に繋がり、令和４年３月末で作成率９８．９％まで達した。

要配慮者利用施設の避難確保計画管理票

（太線枠内のみ記入して、計画と一緒に提出してください。）

施設種別（番号に○印を付けてください）	1【介護老人福祉施設（特養）】2【介護老人保健施設】3【介護医療院】4【介護療養型医療施設】5【介護予防）認知症対応型共同生活介護】6【地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護】7【養護老人ホーム】8【軽費老人ホーム（ケアハウス）】9【介護予防）認知症対応型通所介護】10【介護予防）小規模多機能型居宅介護】11【有料老人ホーム】12【サービス付き高齢者向け住宅】14【通所介護】15【地域密着型通所介護】16【通所リハビリテーション】17【短期入所生活介護】18【地域生活支援事業（日中短期入所）】19【地域生活支援事業（地域活動支援センター I型）】20【地域生活支援事業（地域活動支援センター II型）】21【地域生活支援事業（地域活動支援センター III型）】22【障害福祉サービス事業（短期入所）】23【障害福祉サービス事業（生活介護）】24【障害福祉サービス事業（自立訓練（生活訓練））】25【障害福祉サービス事業（自立訓練（機能訓練））】26【障害福祉サービス事業（就労移行支援）】27【障害福祉サービス事業（就労継続支援（A型））】28【障害福祉サービス事業（就労継続支援（B型））】29【障害福祉サービス事業（基準該当事業所）】30【障害福祉サービス事業（共同生活援助）】31【障害福祉サービス事業（施設入所支援）】32【児童発達支援・放課後等デイサービス事業所】33【教護施設】34【民間保育園】35【小規模保育事業】36【幼稚園型認定こども園】37【幼稚園型認定こども園】38【認可外保育施設（事業所内保育施設）】39【認可外保育施設（その他の認可外保育施設（企業主導型））】40【認可外保育施設（その他の認可外保育施設）】41【公立保育所等施設】42【病院・診療所】43【市立小学校】44【市立中学校】45【市立幼稚園・幼稚園型認定こども園】46【放課後児童クラブ】47【大阪府所管施設】
施設名	
担当者氏名	電話（　　） FAX（　　）

チェックリスト　1チェック

1	施設	施設種別ごとに２部、入っていますか。
2	返信用封筒	郵送で提出する場合、返信用切手（８２円）を貼付し、返信先を記入した封筒を同封していますか。

要配慮者利用施設の避難確保計画受理書

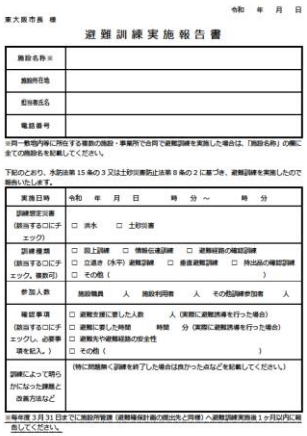
以下の計画を受理しましたので、受理書を交付します。

施設種別	
施設名	

※　この受理書は、計画を受付したことを示す書類です。再発行しませんので、控えの書類と一緒に管理してください。

受付印

受付課・担当者



東大阪市長　様

令和　年　月　日

避難訓練実施報告書

施設名称※	
施設所在地	
担当者氏名	
電話番号	

※同一敷地内等に所在する複数の施設・事業所で合同で避難訓練を実施した場合は、「施設名称」の欄に全ての施設名を記載してください。

下記のとおり、水防法第15条の３又は土砂災害防止法第８条の２に基づき、避難訓練を実施したので報告いたします。

実施日時	令和　年　月　日　時　分～　時　分
訓練想定災害（該当するロにチェック）	□ 洪水　□ 土砂災害
訓練種類（該当するロにチェック、複数可）	□ 防上訓練　□ 情報伝達訓練　□ 避難経路の確認訓練 □ 立退き（水平）避難訓練　□ 垂直避難訓練　□ 持出品の確認訓練 □ その他（　　）
参加人数	施設職員　人　施設利用者　人　その他訓練参加者　人
確認事項（該当するロにチェックし、必要事項を記入。）	□ 避難支援に要した人数　人（実際に避難誘導を行った場合） □ 避難に要した時間　時間　分（実際に避難誘導を行った場合） □ 避難先や避難経路の安全性 □ その他（　　）
訓練によって明らかになった課題と改善方法など	（特に問題無く訓練を終了した場合は良かったかなどを記載してください。）

※毎年度３月31日までに施設所管課（避難確保計画の提出先と同様）へ避難訓練実施後１ヶ月以内に報告してください。

東大阪市